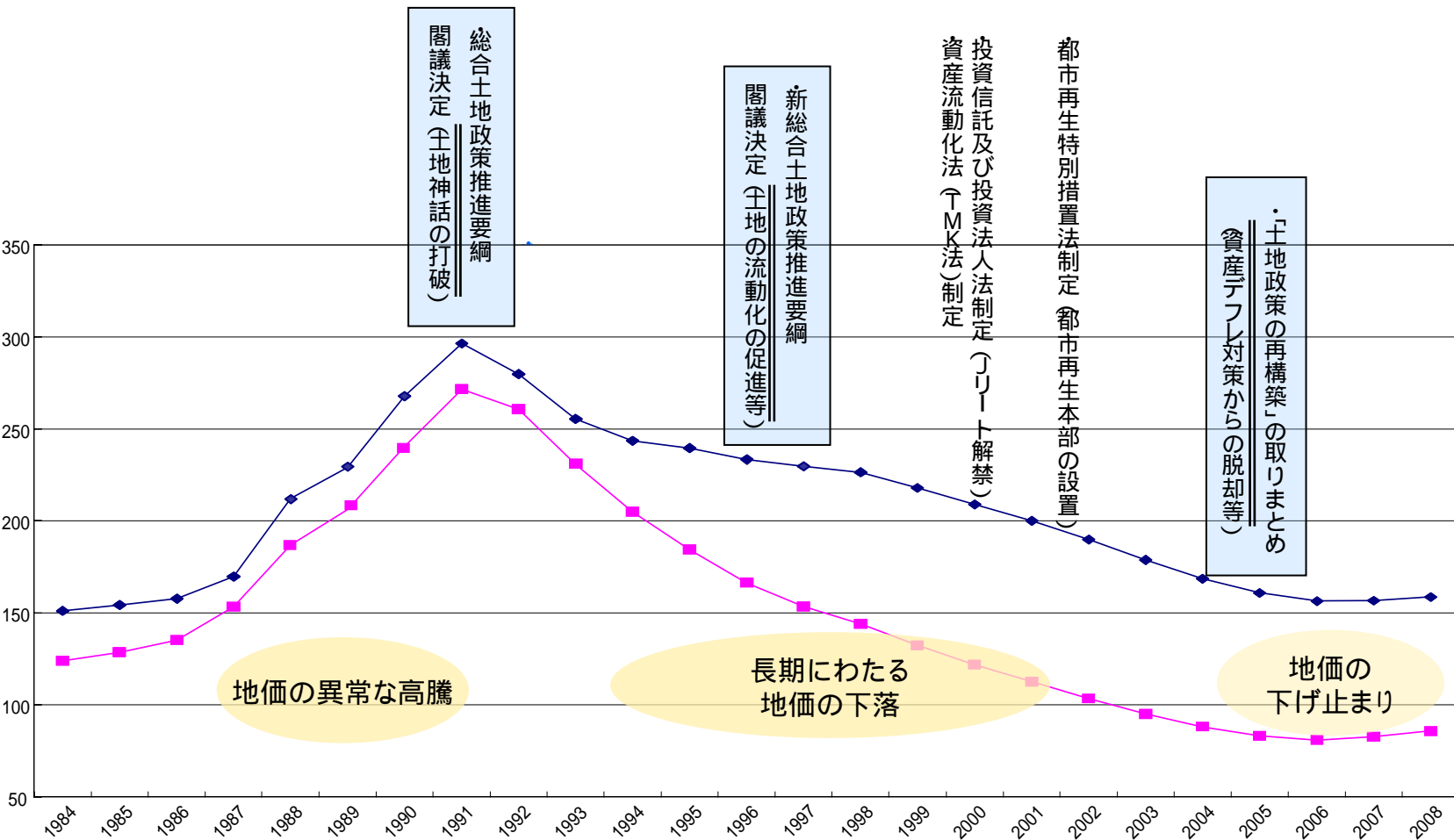


「土地政策の中長期ビジョン」のイメージ・論点整理 参考資料

土地政策の経緯と今後の方向性



◆ 住宅地
■ 商業地

不動産市場の安定した成長を目指し、「土地政策の中長期ビジョン」を策定する必要

1. 土地政策の新たな地平

少子高齢化の進展

経済のグローバル化と国際金融市場の拡大、企業会計制度の改革、金融と不動産の融合等の進展
環境、防災、安全・安心、景観・街並み、歴史・文化等に対する国民の関心の高まり

→ 土地政策の中長期ビジョンを策定する必要



2. 不動産市場の変貌と対応

(1) 個人・企業・行政等の市場行動の変化 - CRE戦略・PRE戦略、エリアマネジメント等 -

(2) 市場の機能の変化 - 情報・資金・人材 -

3. 今後の政策展開の方向

(1) 新しい価値の市場への反映 - 環境、安全・安心、景観等 -

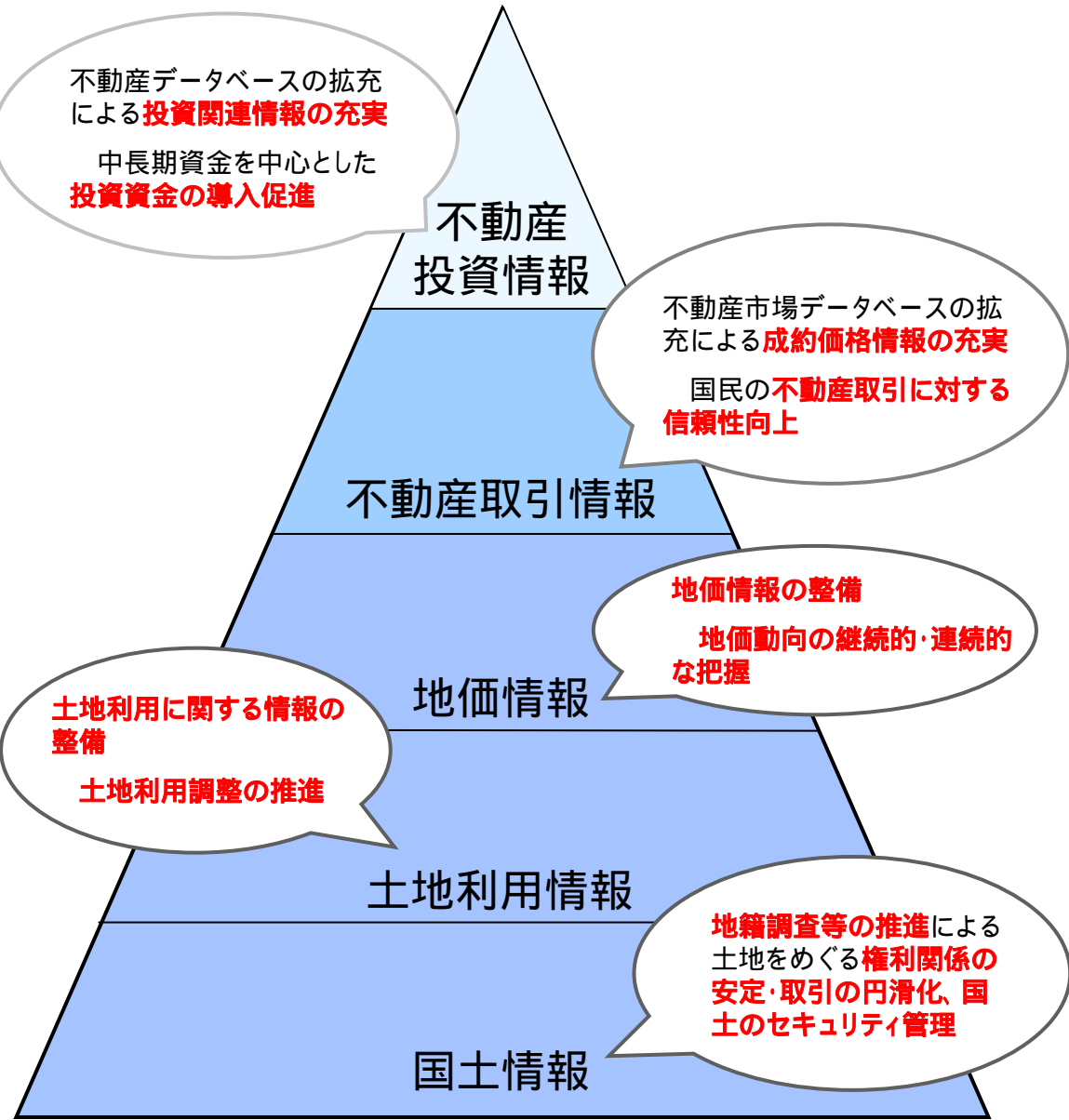
(2) 国土管理上の諸問題への対応

(3) 国民生活を豊かにする不動産のあり方を求めて

「不動産の価値が創出・反映・維持される持続可能なシステム」の構築



不動産の価値を高めていくことにより、成熟社会にふさわしい国民生活の豊かさを実現する



【不動産投資情報】

- 不動産管理データベース(不動産市場データベース)** (行政)
- Jリートプロパティデータベース (民間団体)
- その他民間事業者の情報

【不動産取引情報】

- 不動産取引価格情報(不動産市場データベース)** (行政)
- レインズ (民間団体)
- その他民間事業者の情報

【地価情報】

- 地価公示、都道府県地価調査、地価Lookレポート** (行政)

【土地利用情報】

- 土地利用に関する情報** (行政)

【国土情報】

- 地籍調査** (行政)
- 登記関連情報** (行政)